



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
 コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

上場取引所 名

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

定時株主総会開催予定日 平成29年5月17日 配当支払開始予定日 平成29年5月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	177,396	2.0	4,084	28.4	4,150	29.9	2,034	55.3
28年2月期	173,902	5.4	3,182	626.6	3,194	493.0	1,310	517.7

(注) 包括利益 29年2月期 1,845百万円 (118.3%) 28年2月期 845百万円 (318.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	64.40	64.20	12.0	8.5	2.4
28年2月期	41.42	41.29	8.2	6.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	49,160	17,879	36.1	561.50
28年2月期	47,991	16,396	33.9	515.59

(参考) 自己資本 29年2月期 17,743百万円 28年2月期 16,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,102	△4,713	△1,170	2,768
28年2月期	5,715	△3,877	△1,318	3,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	12.00	12.00	378	29.0	2.4
29年2月期	—	—	—	14.00	14.00	442	21.7	2.6
30年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		21.1	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,600	1.8	2,140	5.1	2,140	4.8	1,130	7.3	35.76
通期	182,300	2.8	4,400	7.7	4,430	6.7	2,100	3.2	66.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	31,734,623 株	28年2月期	31,734,623 株
② 期末自己株式数	29年2月期	134,582 株	28年2月期	153,070 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	31,595,366 株	28年2月期	31,637,523 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	175,783	2.4	4,273	16.4	4,319	17.8	1,759	107.9
28年2月期	171,739	5.2	3,671	265.5	3,665	242.3	846	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	55.68	55.50
28年2月期	26.75	26.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	48,472	17,669	36.3	556.66
28年2月期	47,264	16,226	34.2	511.33

(参考) 自己資本 29年2月期 17,590百万円 28年2月期 16,148百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調となる一方、中国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国大統領選後の為替市場の不安定感等、世界経済は先行き不透明な状況が継続しました。

食品小売業界においては、生活防衛意識の高まり等により、個人消費は横ばい傾向でありましたが、業種業態を越えた競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指し、「『おいしい』でつながる。」をブランドメッセージとしました。そして、愛知・岐阜・三重・滋賀の店舗展開地域における更なるシェアアップを図るため、営業力の強化、商品力の強化に取り組みしました。

営業面では、2016年7月に「マックスバリュ エクスプレス天白植田店」（名古屋市天白区）、11月には「マックスバリュ津丸之内店」（三重県津市）、「マックスバリュ左京山店」（名古屋市緑区）を新規出店し、期末現在の国内店舗数は115店舗となりました。また、6月には「マックスバリュ甲南店」（滋賀県甲賀市）をディスカウント業態の「ザ・ビッグ エクスプレス甲南店」に業態変更しました。並行して、お客さまのニーズにお応えする商品の導入および売場の変更や店舗内外の設備の更新を行なう改装を11店舗で実施するとともに、買物の利便性向上を目指し、医薬品売場を新たに3店舗で導入しました。加えて、2016年6月より導入したWAONポイントカードを活用した販売促進活動やお買い上げデータに基づく商圏分析に取り組みました。

また、年間52週販促計画の精度向上を図るため、重点販売商品の拡販等、お客さまの購買意欲を促進する売場づくりに取り組みました。お買得にお買物いただけるよう曜日ごとに販売促進企画を実施する一方、週末やハレの日には食卓に上がる機会の多い「焼肉・ステーキ」「寿司」等、ごちそうメニューとなる高付加価値商品を販売するとともに、インターネットを利用したレシピの提供等も実施しました。

商品面では、個食・即食・簡便をキーワードに、生鮮・惣菜部門の販売強化に注力し、鮮度や品質、おいしさにこだわった商品のご提供に努めました。焼き立てパンや寿司・サラダ・惣菜等において、新規商品の開発や発掘も継続して行い、さらに原材料の調達や提供方法の改善にも取り組みました。また、発注精度の向上や適正在庫の維持のため、デイリー部門に新発注システムを導入しました。

これらの取り組みにより、売上高が伸長するとともに、荒利益率も改善しました。また、販売費及び一般管理費が計画内で推移したことにより、営業利益額が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1, 773億96百万円	(対前期比 102.0%)
営業利益	40億84百万円	(対前期比 128.4%)
経常利益	41億50百万円	(対前期比 129.9%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	20億34百万円	(対前期比 155.3%)

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1, 757億83百万円	(対前期比 102.4%)
営業利益	42億73百万円	(対前期比 116.4%)
経常利益	43億19百万円	(対前期比 117.8%)
当期純利益	17億59百万円	(対前期比 207.9%)

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などが見られるものの、個人消費は先行き不透明な状態が継続するものと思われまます。当社グループが属する食品小売業界においても、食品市場の規模が年々縮小傾向にある中、異業種の食品小売業参入やインターネット販売の増加など、業種業態を越えた競争環境は激しさを増しており、経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日おいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」として、愛知・岐阜・三重・滋賀におけるリージョナルチェーンを目指し、「営業力・商品力の強化」「経営構造改革の推進」に取り組んでまいります。

新規開店は4店舗を予定するとともに、引き続きお客さまのニーズにお応えする品揃えや設備を更新する既存店の改装を実施し、シェア拡大に取り組んでまいります。

営業力強化として、地域にとってなくてはならないお店となるために、ローカルマーケティング（地域密着）を推進してまいります。また、人時マネジメントに向けて、時間帯別製造計画に基づくワークスケジュールの浸透を図るとともに、働き方改革に取り組めます。

商品力強化では、強い単品づくりやさらなる生鮮・惣菜部門の強化に取り組むとともに、MDプロセス改革に取り組めます。一方、物流等のサプライチェーン改革を図り、提供価値の拡大に努めます。

以上の取り組みを推進するために、社内に「経営構造改革推進委員会」を設置し、課題の解決を図ってまいります。

連結子会社におきましては、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司は中国江蘇省での多店舗化に向けた収益モデル店舗の出店を目指してまいります。デリカ食品株式会社におきましては、マックスバリュ中部株式会社と連携した惣菜商品の開発や価値ある商品の提供に取り組んでまいります。

次期（2018年2月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1, 823億00百万円（対前期比 102.8%）
営業利益	44億00百万円（対前期比 107.7%）
経常利益	44億30百万円（対前期比 106.7%）
親会社株主に 帰属する当期純利益	21億00百万円（対前期比 103.2%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円増加し、491億60百万円となりました。これは主に、流動資産の増加25億34百万円、有形固定資産の減少11億2百万円、投資その他の資産の減少2億24百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し、312億81百万円となりました。これは、流動負債の増加17億71百万円、固定負債の減少20億84百万円によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加し、178億79百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加16億55百万円、資本剰余金の減少1億78百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円減少し、27億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は51億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億17百万円、減価償却費26億31百万円の計上及び法人税の支払額10億59百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は47億13百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純増額27億円及び有形固定資産の取得による支出17億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億70百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減額7億57百万円、配当金の支払額3億76百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率	34.9	35.4	32.0	33.9	36.1
時価ベースの自己資本比率	56.7	81.6	79.0	73.5	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.8	1.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9	93.6	68.7	136.9	148.2

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策に基づき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度については、上記基本方針に基づき、期末配当金は前期に比べ2円増配し、1株当たり14円といたしております。また、次期(2018年2月期)の期末配当につきましても、1株当たり14円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当社事業リスクは2016年5月18日提出の有価証券報告書と重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社により構成されており、愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県及び中国江蘇省を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業であります。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社の企業集団は、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及びこれに付随する店舗等の不動産賃貸事業（親会社）

イオン株式会社：純粋持株会社

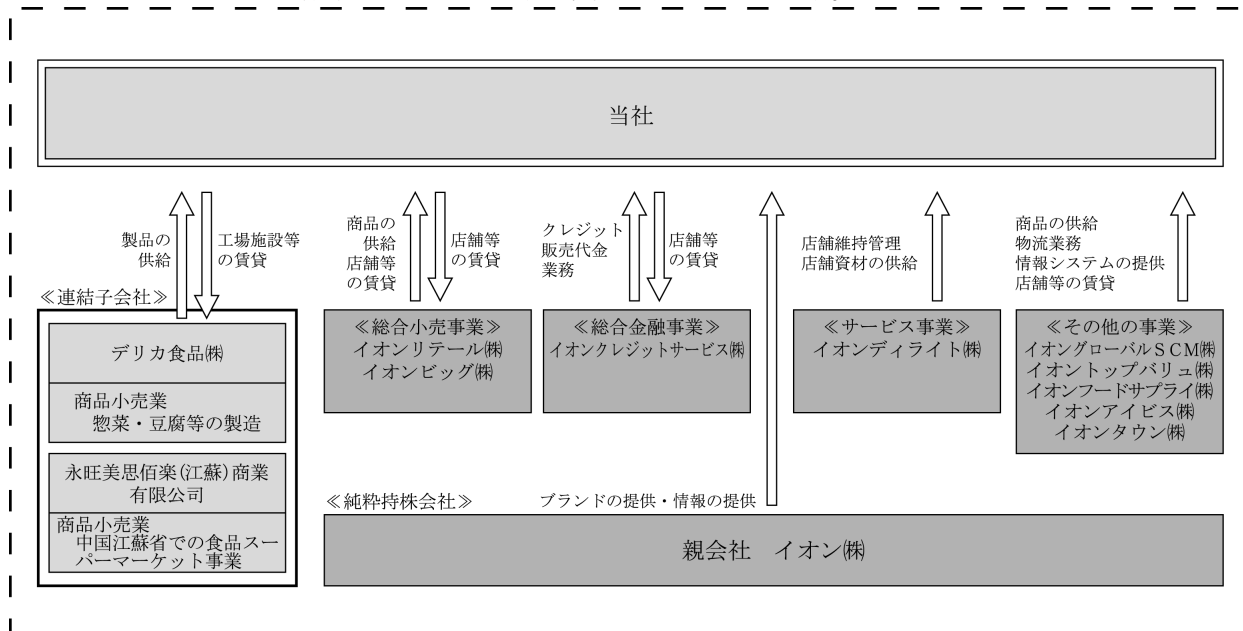
（連結子会社）

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司：中国江蘇省での食品スーパーマーケット事業

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業

なお、前連結会計年度において連結子会社であったフレックスオートライフ株式会社は当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の理念と、「お客様」「地域社会」「お取引先様」「株主様」「働く仲間」という5つの「社会」の「お役に立つ」ことが喜びであるとする『私達の理念』を堅持し、事業活動に取り組んでおります。

これらの理念に基づき、2003年7月、当社に関わるすべての人々に対し取るべき行動を示した『イオン行動規範』を制定し、お客さまはもちろん、地域社会やお取引先、株主の皆さまとの強固な信頼関係を築くための判断基準を全社で共有しております。

これらの『理念』『行動規範』を具現化する手段の一つとして、当社は品質管理の国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを経営の中心に取り入れ、「品質方針」には『理念』『行動規範』の根底にある「すべては、お客さまのために」という基本的な考え方を掲げております。

また、事業活動と並行して、環境保全活動・社会貢献活動についても継続的に取り組み、環境保全活動では環境管理の国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、「環境方針」を定め、事業活動に伴い生じる環境負荷の軽減に努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営分析の重要指標と位置づけております。消費者の低価格志向や業種業態を越えた競争の激化など、経営環境はますます厳しさを増しますが、今後さらに重要指標を向上できるよう、努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「お客さま満足（CS）」と「従業員満足（ES）」を向上するため、安全・安心で美味しく、価値のある商品をお買得価格で提供し、愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県においてリージョナルチェーンとしての確固たる基盤を構築することを目指しています。そのために、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等、改革のスピードを上げて取り組んでまいります。また、イオングループの中期経営計画の1つであるアジアシフトの方針に基づき、中国江蘇省に出店エリアを拡大し、更なる飛躍を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、国内景気の影響を受け、生活防衛意識の高まり等により、依然として個人消費の先行きは不透明な状況が続くと考えております。また、消費行動の変化にも機敏に対応し、お客さまのニーズにスピーディーに対応することが必要となっております。こうした状況の中、当社グループが経営戦略を実現するための対処すべき課題は以下の通りです。

① 営業力と商品力の強化

業種業態を越えた競争が激化する中、お客さまのご来店頻度を高めるため、異業種にも打ち勝つことができる品揃えや商品加工技術のレベルアップ、売場構築力の向上に努めるとともに、生鮮および惣菜部門の商品開発や商品調達、サプライチェーンの改革にも取り組んでまいります。

一方で、営業力を高めていくための原資となり得る収益性の向上にも取り組み、現状の労働人口の減少等に対応するべく、店舗オペレーションの単純化・標準化や販売方法の改善について、ITを活用しながら、生産性の向上を進めてまいります。

② エリアシェアの拡大とより強固な地域ドミナントの形成

愛知・岐阜・三重・滋賀の各県および中国江蘇省において、地域ナンバーワンのスーパーマーケットを目指すため、店舗フォーマットごとのモデルを明確にするとともに、売上予測精度の向上を図り、出店拡大に取り組み、より強固なドミナントを形成してまいります。また、地域に根ざした店舗運営を実行し、お客さま満足の向上を実現してまいります。

③ 財務基盤の強化

当社グループの持続的な成長を目指し、キャッシュ・フロー経営が実現できる体制の構築を目指すとともに、有利子負債の削減等、財務構造の改善にも取り組んでまいります。

また、店舗運営コストの見直し等を図り、販売費及び一般管理費の適正化を進め、収益構造の改善を図ってまいります。

④ ダイバーシティ経営の推進

当社は、絶えざる革新による持続的な成長を実現するべく、従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を重要な柱と位置づけています。女性の活躍という点では、イオングループが掲げる「2020年女性管理職比率50%の達成」を目指し、管理職候補者の育成とともに、育児と仕事を両立できる労働環境の整備を図ってまいります。また、外国籍人材についても積極的な採用と育成を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584,739	2,600,522
売掛金	230,099	212,261
商品	3,942,667	4,060,695
貯蔵品	65,317	69,061
繰延税金資産	419,096	453,860
未収入金	3,473,868	3,815,074
関係会社短期貸付金	3,800,000	6,500,000
その他	792,905	1,132,213
流動資産合計	16,308,692	18,843,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,494,398	36,932,153
減価償却累計額	△22,154,069	△23,652,788
建物及び構築物（純額）	14,340,328	13,279,364
機械装置及び運搬具	392,878	390,170
減価償却累計額	△275,248	△255,357
機械装置及び運搬具（純額）	117,629	134,812
工具、器具及び備品	8,056,364	8,526,813
減価償却累計額	△5,860,760	△6,364,906
工具、器具及び備品（純額）	2,195,603	2,161,906
土地	5,805,753	5,804,131
リース資産	396,538	396,538
減価償却累計額	△150,933	△189,405
リース資産（純額）	245,604	207,132
建設仮勘定	123,987	139,287
有形固定資産合計	22,828,908	21,726,635
無形固定資産		
のれん	221,184	181,506
その他	171,390	172,764
無形固定資産合計	392,574	354,271
投資その他の資産		
投資有価証券	494,859	559,756
繰延税金資産	2,295,516	2,318,298
差入保証金	4,768,161	4,606,889
その他	1,026,387	867,349
貸倒引当金	△123,913	△116,217
投資その他の資産合計	8,461,011	8,236,075
固定資産合計	31,682,494	30,316,982
資産合計	47,991,187	49,160,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,446,131	14,213,358
1年内返済予定の長期借入金	837,580	1,905,148
リース債務	36,609	38,095
未払金及び未払費用	3,544,144	3,952,198
未払法人税等	749,294	1,441,241
未払消費税等	762,919	509,242
賞与引当金	844,271	765,471
役員業績報酬引当金	66,260	50,771
店舗閉鎖損失引当金	11,407	129
設備関係支払手形	338,057	635,701
資産除去債務	-	10,981
その他	1,004,070	889,588
流動負債合計	22,640,747	24,411,927
固定負債		
長期借入金	3,196,308	1,371,260
リース債務	230,309	192,214
繰延税金負債	1,877	992
役員退職慰労引当金	3,626	6,031
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
退職給付に係る負債	120,780	159,492
長期預り保証金	3,276,434	3,140,290
資産除去債務	1,530,054	1,580,848
その他	574,285	397,681
固定負債合計	8,954,015	6,869,152
負債合計	31,594,763	31,281,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,608,996	7,430,760
利益剰余金	5,025,443	6,681,180
自己株式	△163,055	△143,366
株主資本合計	16,421,882	17,919,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,600	32,408
為替換算調整勘定	77,567	45,493
退職給付に係る調整累計額	△202,622	△253,605
その他の包括利益累計額合計	△138,655	△175,703
新株予約権	78,502	79,503
非支配株主持分	34,694	56,718
純資産合計	16,396,424	17,879,591
負債純資産合計	47,991,187	49,160,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	169,398,042	172,881,998
売上原価	125,709,076	128,059,680
売上総利益	43,688,965	44,822,317
その他の営業収入	4,504,248	4,514,216
営業総利益	48,193,214	49,336,533
販売費及び一般管理費	45,011,202	45,252,396
営業利益	3,182,011	4,084,137
営業外収益		
受取利息	17,946	20,402
受取配当金	12,482	12,659
受取保険金	29,538	33,170
仕入割引	18,290	13,993
違約金収入	5,640	10,144
補助金収入	16,052	12,889
その他	27,738	51,343
営業外収益合計	127,688	154,603
営業外費用		
支払利息	57,626	48,399
為替差損	48,324	19,732
その他	9,379	19,852
営業外費用合計	115,330	87,985
経常利益	3,194,369	4,150,755
特別利益		
固定資産売却益	63,589	-
投資有価証券売却益	5,828	7,164
特別利益合計	69,417	7,164
特別損失		
減損損失	840,600	498,314
店舗復旧費用	-	110,750
その他	11,821	31,375
特別損失合計	852,422	640,439
税金等調整前当期純利益	2,411,365	3,517,479
法人税、住民税及び事業税	763,065	1,680,047
法人税等調整額	623,828	△60,137
法人税等合計	1,386,894	1,619,909
当期純利益	1,024,471	1,897,569
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△285,873	△137,146
親会社株主に帰属する当期純利益	1,310,344	2,034,716

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,024,471	1,897,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,907	46,009
為替換算調整勘定	11,477	△47,301
退職給付に係る調整額	△93,618	△50,983
その他の包括利益合計	△179,049	△52,276
包括利益	845,421	1,845,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126,704	1,997,667
非支配株主に係る包括利益	△281,282	△152,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950,498	7,610,110	4,103,788	△54,409	15,609,987
会計方針の変更による累積的影響額			△8,682		△8,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	7,610,110	4,095,105	△54,409	15,601,304
当期変動額					
剰余金の配当			△380,006		△380,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,310,344		1,310,344
自己株式の取得				△120,266	△120,266
自己株式の処分		△1,113		11,620	10,507
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,113	930,338	△108,646	820,578
当期末残高	3,950,498	7,608,996	5,025,443	△163,055	16,421,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,307	70,681	△109,003	44,984	77,257	315,977	16,048,206
会計方針の変更による累積的影響額							△8,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,307	70,681	△109,003	44,984	77,257	315,977	16,039,523
当期変動額							
剰余金の配当							△380,006
親会社株主に帰属する当期純利益							1,310,344
自己株式の取得							△120,266
自己株式の処分							10,507
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,907	6,886	△93,618	△183,640	1,245	△281,282	△463,678
当期変動額合計	△96,907	6,886	△93,618	△183,640	1,245	△281,282	356,900
当期末残高	△13,600	77,567	△202,622	△138,655	78,502	34,694	16,396,424

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950,498	7,608,996	5,025,443	△163,055	16,421,882
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	7,608,996	5,025,443	△163,055	16,421,882
当期変動額					
剰余金の配当			△378,978		△378,978
親会社株主に帰属する当期純利益			2,034,716		2,034,716
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△3,837		19,702	15,864
連結子会社の増資による持分の増減		△174,398			△174,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△178,235	1,655,737	19,689	1,497,190
当期末残高	3,950,498	7,430,760	6,681,180	△143,366	17,919,073

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△13,600	77,567	△202,622	△138,655	78,502	34,694	16,396,424
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,600	77,567	△202,622	△138,655	78,502	34,694	16,396,424
当期変動額							
剰余金の配当							△378,978
親会社株主に帰属する当期純利益							2,034,716
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							15,864
連結子会社の増資による持分の増減							△174,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,009	△32,073	△50,983	△37,048	1,000	22,024	△14,023
当期変動額合計	46,009	△32,073	△50,983	△37,048	1,000	22,024	1,483,167
当期末残高	32,408	45,493	△253,605	△175,703	79,503	56,718	17,879,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411,365	3,517,479
減価償却費	2,761,126	2,631,233
減損損失	840,600	498,314
のれん償却額	39,677	39,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,013	△7,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	326,137	△77,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,522	2,405
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	54,061	△15,489
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	2,955	△10,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,682	△27,915
受取利息及び受取配当金	△30,429	△33,061
支払利息	57,626	48,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,828	△7,163
固定資産売却損益 (△は益)	△63,589	1,279
売上債権の増減額 (△は増加)	6,357	17,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,754	△130,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451,033	△219,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,911	△247,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	981,887	△339,230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△457,533	484,455
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,091	△2,091
その他	△33,622	51,723
小計	6,244,829	6,174,113
利息及び配当金の受取額	18,613	22,001
利息の支払額	△41,743	△34,431
法人税等の支払額	△506,515	△1,059,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,715,184	5,102,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,889,727	△1,755,512
無形固定資産の取得による支出	△40,124	△50,763
有形固定資産の売却による収入	1,474,811	1,688
有形固定資産の除却による支出	△24,007	△2,230
差入保証金の差入による支出	△76,285	△155,630
差入保証金の回収による収入	199,707	321,885
有価証券の取得による支出	-	△163,700
投資有価証券の売却による収入	12,342	8,875
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,300,000	△2,700,000
預り保証金の返還による支出	△239,853	△201,196
預り保証金の受入による収入	70,870	69,256
その他	△65,501	△85,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,877,767	△4,713,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	360,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△1,143,480	△847,480
リース債務の返済による支出	△35,203	△36,609
自己株式の純増減額 (△は増加)	△120,266	△13
ストックオプションの行使による収入	14	18
配当金の支払額	△379,598	△376,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318,534	△1,170,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	△34,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521,800	△816,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,939	3,584,739
現金及び現金同等物の期末残高	3,584,739	2,768,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司

デリカ食品㈱

(注)なお、前連結会計年度において連結子会社であったフレックスオートライフ㈱は当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	
(建物)	7～20年
(建物附属設備)	3～18年
(構築物)	3～20年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が174,398千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円52銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
建物	1,136,230千円	1,079,781千円
土地	606,395千円	606,395千円
合計	1,742,625千円	1,686,176千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	260,400千円	1,170,480千円
長期借入金	231,800千円	412,760千円
流動負債の「その他」	67,971千円	67,971千円
長期預り保証金	541,577千円	484,008千円
合計	1,101,749千円	2,135,219千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
建物	40,000千円	—
土地	23,589千円	—
合計	63,589千円	—

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県、 中国江蘇省	10件	753,935千円
転貸	土地及び建物等	三重県	1件	9,270千円
遊休資産	土地	三重県	2件	77,395千円
合計			13件	840,600千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	310,708千円
工具、器具及び備品	132,737千円
土地	368,012千円
その他	29,141千円
合計	840,600千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	三重県、愛知県、滋賀県、中国江蘇省	8件	441,857千円
本部	建物等	中国江蘇省	1件	56,457千円
合計			9件	498,314千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	324,683千円
工具、器具及び備品	126,304千円
その他	47,325千円
合計	498,314千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△142,454千円	66,607千円
組替調整額	△5,828千円	0千円
税効果調整前	△148,283千円	66,607千円
税効果額	51,375千円	△20,598千円
その他有価証券評価差額金	△96,907千円	46,009千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,477千円	△47,301千円
為替換算調整勘定	11,477千円	△47,301千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△147,066千円	△98,944千円
組替調整額	17,610千円	32,317千円
税効果調整前	△129,456千円	△66,627千円
税効果額	35,837千円	15,644千円
退職給付に係る調整額	△93,618千円	△50,983千円
その他の包括利益	△179,049千円	△52,276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,415	100,055	14,400	153,070

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	55 株
ストック・オプションの権利行使による減少	14,400 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	2,442
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,452
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	10,485
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	11,413
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	6,073
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	10,446
提出会社	ストック・オプションとしての第8回新株予約権(2015年5月10日発行)	—	—	—	—	—	11,737
合計			—	—	—	—	78,502

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 定時株主総会	普通株式	380,006	12	2015年2月28日	2015年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	378,978	12	2016年2月29日	2016年5月2日

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,070	12	18,500	134,582

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12 株

ストック・オプションの権利行使による減少

18,500 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	1,812
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,452
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	7,129
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	7,924
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	4,659
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	7,000
提出会社	ストック・オプションとしての第8回新株予約権(2015年5月10日発行)	—	—	—	—	—	8,227
提出会社	ストック・オプションとしての第9回新株予約権(2016年5月10日発行)	—	—	—	—	—	16,847
合計			—	—	—	—	79,503

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	378,978	12	2016年2月29日	2016年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	442,400	14	2017年2月28日	2017年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金勘定	3,584,739千円	2,600,522千円
流動資産の「その他」(有価証券)	一千円	167,600千円
現金及び現金同等物	3,584,739千円	2,768,122千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
1株当たり純資産額	515.59円	1株当たり純資産額	561.50円
1株当たり当期純利益金額	41.42円	1株当たり当期純利益金額	64.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.20円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,396,424	17,879,591
普通株式に係る純資産額(千円)	16,283,227	17,743,370
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	78,502	79,503
非支配株主持分	34,694	56,718
普通株式の発行済株式数(株)	31,734,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	153,070	134,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,581,553	31,600,041

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,310,344	2,034,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,310,344	2,034,716
普通株式の期中平均株式数(株)	31,637,523	31,595,366
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	98,537	99,669
普通株式増加数(株)	98,537	99,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	153,243,137	88.1 %	156,793,287	88.4 %	3,550,150	102.3 %
雑 貨 品	9,004,982	5.2	8,994,020	5.1	△10,962	99.9
そ の 他	7,149,922	4.1	7,094,690	4.0	△55,231	99.2
計	169,398,042	97.4	172,881,998	97.5	3,483,955	102.1
不動産賃貸収入	3,534,002	2.0	3,557,802	2.0	23,799	100.7
その他営業収入	970,245	0.6	956,413	0.5	△13,832	98.6
計	4,504,248	2.6	4,514,216	2.5	9,967	100.2
合 計	173,902,291	100.0	177,396,214	100.0	3,493,923	102.0

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,654	2,093,938
売掛金	157,432	146,364
商品	3,814,720	3,976,971
貯蔵品	62,937	66,945
前払費用	531,372	537,767
繰延税金資産	411,136	443,016
未収入金	3,492,588	3,835,087
関係会社短期貸付金	3,800,000	6,500,000
その他	243,358	243,468
流動資産合計	15,647,199	17,843,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,312,661	11,561,226
構築物	1,805,474	1,611,155
車両運搬具	2,505	1,462
工具、器具及び備品	2,111,073	2,155,078
土地	5,805,753	5,804,131
建設仮勘定	123,987	139,287
その他	245,604	207,132
有形固定資産合計	22,407,061	21,479,475
無形固定資産		
のれん	221,184	181,506
その他	143,603	161,569
無形固定資産合計	364,787	343,076
投資その他の資産		
投資有価証券	494,859	464,449
関係会社株式	22,500	117,806
出資金	5,155	5,155
関係会社出資金	0	147,206
関係会社長期貸付金	347,200	327,800
長期前払費用	716,757	631,629
繰延税金資産	2,203,647	2,207,536
差入保証金	4,744,184	4,588,892
その他	435,262	432,410
貸倒引当金	△123,913	△116,217
投資その他の資産合計	8,845,652	8,806,670
固定資産合計	31,617,501	30,629,222
資産合計	47,264,701	48,472,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,413,220	14,253,181
1年内返済予定の長期借入金	804,244	1,871,820
未払金	1,400,079	1,841,139
未払費用	1,931,778	1,939,743
未払法人税等	741,014	1,384,700
未払消費税等	740,806	488,067
預り金	297,736	316,917
賞与引当金	825,800	752,900
役員業績報酬引当金	62,280	46,271
店舗閉鎖損失引当金	-	129
設備関係支払手形	338,057	635,701
その他	716,846	597,601
流動負債合計	22,271,862	24,128,173
固定負債		
長期借入金	3,162,980	1,371,260
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
長期預り保証金	3,275,925	3,140,290
資産除去債務	1,502,054	1,552,848
その他	804,595	589,896
固定負債合計	8,765,893	6,674,635
負債合計	31,037,756	30,802,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金		
資本準備金	5,441,207	5,441,207
その他資本剰余金	2,167,789	2,163,951
資本剰余金合計	7,608,996	7,605,158
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,862	29,105
別途積立金	3,356,450	3,756,450
繰越利益剰余金	978,040	1,959,967
利益剰余金合計	4,765,603	6,145,772
自己株式	△163,055	△143,366
株主資本合計	16,162,042	17,558,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,600	32,408
評価・換算差額等合計	△13,600	32,408
新株予約権	78,502	79,503
純資産合計	16,226,944	17,669,974
負債純資産合計	47,264,701	48,472,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	167,195,744	171,220,654
売上原価	124,139,315	127,102,273
売上総利益	43,056,428	44,118,380
その他の営業収入	4,543,473	4,563,256
営業総利益	47,599,902	48,681,637
販売費及び一般管理費	43,928,886	44,407,672
営業利益	3,671,016	4,273,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,700	38,320
受取保険金	29,538	33,170
仕入割引	18,290	13,993
違約金収入	5,640	9,653
補助金収入	300	-
その他	22,096	35,122
営業外収益合計	110,566	130,260
営業外費用		
支払利息	57,232	48,165
為替差損	48,324	19,732
その他	10,287	17,087
営業外費用合計	115,843	84,986
経常利益	3,665,739	4,319,239
特別利益		
投資有価証券売却益	5,828	7,164
固定資産売却益	63,589	-
特別利益合計	69,417	7,164
特別損失		
減損損失	691,803	323,695
関係会社出資金評価損	803,423	540,260
店舗復旧費用	-	110,750
その他	11,821	30,095
特別損失合計	1,507,049	1,004,802
税引前当期純利益	2,228,107	3,321,601
法人税、住民税及び事業税	753,995	1,618,822
法人税等調整額	627,795	△56,368
法人税等合計	1,381,790	1,562,453
当期純利益	846,317	1,759,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	610,136	4,307,746
会計方針の変更による累積的影響額								△8,453	△8,453
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	5,411,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	601,682	4,299,292
当期変動額									
剰余金の配当								△380,006	△380,006
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,047		10,047	—
当期純利益								846,317	846,317
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1,113	△1,113					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,113	△1,113	—	△10,047	100,000	376,358	466,310
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,167,789	7,608,996	400,250	30,862	3,356,450	978,040	4,765,603

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△54,409	15,813,945	83,307	83,307	77,257	15,974,510
会計方針の変更による累積的影響額		△8,453				△8,453
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,409	15,805,491	83,307	83,307	77,257	15,966,056
当期変動額						
剰余金の配当		△380,006				△380,006
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		846,317				846,317
自己株式の取得	△120,266	△120,266				△120,266
自己株式の処分	11,620	10,507				10,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△96,907	△96,907	1,245	△95,662
当期変動額合計	△108,646	356,551	△96,907	△96,907	1,245	260,888
当期末残高	△163,055	16,162,042	△13,600	△13,600	78,502	16,226,944

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,167,789	7,608,996	400,250	30,862	3,356,450	978,040	4,765,603
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,167,789	7,608,996	400,250	30,862	3,356,450	978,040	4,765,603
当期変動額									
剰余金の配当								△378,978	△378,978
別途積立金の積立							400,000	△400,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,757		1,757	—
当期純利益								1,759,147	1,759,147
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3,837	△3,837					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△3,837	△3,837	—	△1,757	400,000	981,926	1,380,168
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,163,951	7,605,158	400,250	29,105	3,756,450	1,959,967	6,145,772

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△163,055	16,162,042	△13,600	△13,600	78,502	16,226,944
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△163,055	16,162,042	△13,600	△13,600	78,502	16,226,944
当期変動額						
剰余金の配当		△378,978				△378,978
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,759,147				1,759,147
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	19,702	15,864				15,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,009	46,009	1,000	47,009
当期変動額合計	19,689	1,396,020	46,009	46,009	1,000	1,443,029
当期末残高	△143,366	17,558,063	32,408	32,408	79,503	17,669,974

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	18,398,741	10.7 %	19,328,798	11.0 %	930,057	105.1 %
水 産	10,748,490	6.3	10,969,269	6.2	220,779	102.1
畜 産	13,912,931	8.1	14,134,404	8.0	221,472	101.6
デ イ リ ー	43,791,914	25.5	44,844,976	25.5	1,053,062	102.4
デ リ カ	16,414,938	9.5	17,125,327	9.8	710,389	104.3
生鮮食品小計	103,267,017	60.1	106,402,777	60.5	3,135,760	103.0
一般食品・リカー	39,116,968	22.8	39,921,920	22.7	804,951	102.1
菓 子	8,769,436	5.1	8,878,566	5.1	109,129	101.2
ノンフーズ	8,892,399	5.2	8,922,700	5.1	30,301	100.3
グロサリー小計	56,778,804	33.1	57,723,186	32.9	944,381	101.7
そ の 他	7,149,922	4.2	7,094,690	4.0	△55,231	99.2
小 計	167,195,744	97.4	171,220,654	97.4	4,024,910	102.4
不動産賃貸収入	3,587,162	2.1	3,613,048	2.1	25,885	100.7
その他営業収入	956,310	0.5	950,208	0.5	△6,102	99.4
小 計	4,543,473	2.6	4,563,256	2.6	19,783	100.4
合 計	171,739,218	100.0	175,783,911	100.0	4,044,693	102.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。